

今月のピックアップ

2009年の学校給食状況と、 世界の食料・エネルギー動向の影響

文部科学省の学校給食状況調査(2009年5月1日現在)が文部科学省ホームページ上に公開されました。

今回より、調理方式別完全給食実施状況、学校給食における外部委託状況等の調査が隔年となり、調べられていません。センター化、民間委託化の状況が2年置きにしか分からなくなりました。学校給食ニュースで繰り返しお伝えしているとおり、学校給食法による衛生管理基準の強化、市町村合併、PFI、財政難等から、給食施設は、大規模なセンター化が進められています。調理の民間委託も、それにつれて増加しています。その状況が肝心なときに調べられないこととなります。

昨年度の「学校給食ニュース2010年3月号」では、学校給食動向を整理するとともに、学校給食を取り巻く状況として、経済産業省が推計した2030年までの日本の人口推移、世帯推移、家計消費支出予想などを元に、日本国内における人口減少、少子化がもたらす影響について特集しました。

最近、世界情勢の不安定などから来る原油価格の高騰、穀物の高騰が伝えられています。また、新しい貿易の枠組みとしてTPP(環太平洋パートナーシップ協定)への参加議論も起きています。いずれも学校給食に影響をもたらす動きです。

そこで、前年度の特集に引き続き、2009年5月現在の学校給食の状況を確認しながら、学校給食に世界の情勢などが与える影響について考える特集としました。

なお、TPPについては、別途情報を整理しています。6ページをご覧ください。

学校給食状況

学校給食調理場の単独調理場、センター(共同調理場)の比率については、今回、調査されておらず、2008年5月現在が最新となります。

2008年5月現在で、小学校で単独調理方式が10,494校、センター方式が10,932校とセンター方式が多くなりました。中学校では、約65%がセンター方式の学校です。

小学校では、青森県、岩手県、鳥取県、島根県、沖縄県が8割以上センターとなっており、逆に、東京都、神奈川県、福岡県では単独校が8割以上です。

また、大規模センターについては、2008年5月現在では、10,001食以上が19施設、5,001食以上では合計192施設となります。過去1年間の学校給食ニュースでお伝えした時事情報などを見ても、大規模センターの数は増加傾向にあり、引き続き増加しているとみられます。

調理の委託率についても、今回は調査されていません。2008年5月現在、学校給食を実施する学校数における委託率は25.5%となっており、こちらも増加傾向にあります。

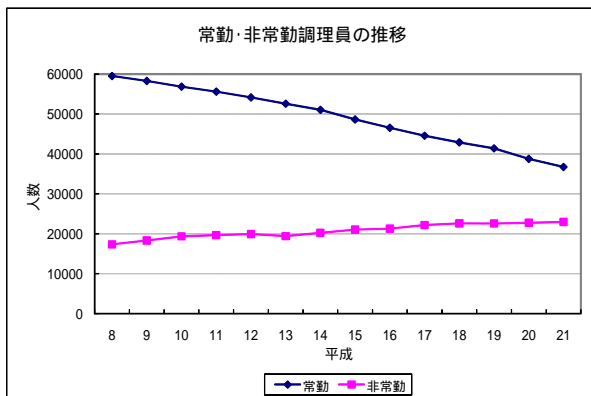
調理員の正規職員の減少は続く

ここからは、新しい調査結果です。

2009年5月現在での直営施設における調理員は、常勤・非常勤を合わせて59,679人、常勤(正規)調理員が36,724人、非常勤が22,955人となりました。10年前、1999年は、総数75,271人、常勤55,605人、非常勤19,666人でしたので、全体で15,592人減少し、中でも、正規が18,881人減少し、非常勤は3,289人増加となっています。

調理の民間委託やセンター統合、学校の統廃合による直営調理場の減少もありますが、常勤・非常勤の総数が近づきつつあり、非常勤職員の占める割合が高くなっています。

その結果、少数の常勤調理員にかかる負担が増えることになり、直営調理場において、厳しい環境になりつつあることが統計から分かります。



栄養教諭は着実に増えています

2009年5月現在で、学校栄養職員・栄養教諭総数は12,325人となっています。このうち栄養教諭は2,736人で、全体の22.2%と2割を超えました。「学校給食状況調査」とは異なりますが、文部科学省調べの2010年4月1日現在の栄養教諭総数は、3,379人となり、前年比23.5%の増加となっています。

栄養士全体に占める栄養教諭が多い自治体としては、2009年5月現在で上から

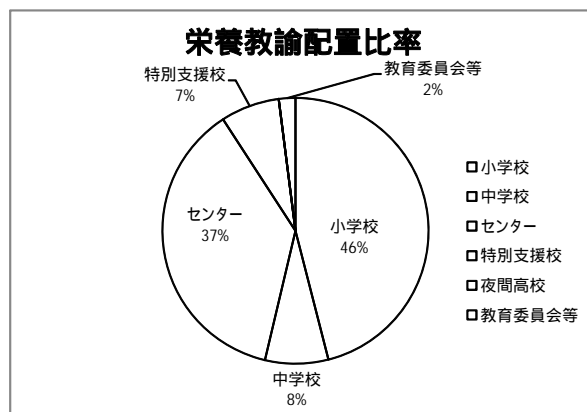
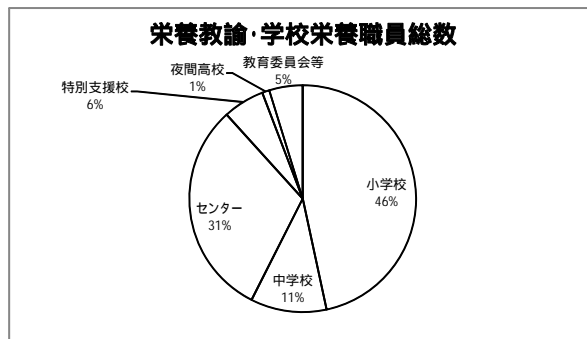
- 1 鹿児島県 89.4%
- 2 兵庫県 72.8%
- 3 京都府 68.4%
- 4 鳥根県 60.5%
- 5 北海道 56.1%
- 6 三重県 51.4%
- 7 大阪府 45.4%
- 8 愛媛県 42.2%
- 9 香川県 39.8%
- 10 岐阜県 39.4%
- 11 福井県 36.6%
- 12 長崎県 31.5%

逆に少ない自治体としては、

- 1 静岡県 1.5%
- 2 東京都 2.3%
- 3 千葉県 3.1%
- 4 神奈川県 4.5%
- 5 広島県 5.5%
- 6 山梨県 6.7%
- 7 鳥取県 6.8%
- 8 長野県 8.0%
- 9 富山県 8.6%
- 10 群馬県 9.1%
- 11 岡山県 9.2%
- 12 沖縄県 9.6%

となっています。制度が始まって5年目の数字ですが、県間格差が広がっていることが分かります。

学校栄養職員・栄養教諭の配置場所ですが、いずれも、小学校がもっとも多く、次にセンター、中学校と続き、特別支援校や教育委員会等にも配置されます。栄養士全体に比べて栄養教諭の方がセンターに高い比率で配置されています(全体31%に対し、栄養教諭のみは37%)。



中学校給食の実施状況に変化が

2009年5月現在で、中学校の完全給食実施状況は、全国の学校数9,995校のうち、8,156校で、全国平均81.6%となっています。

これを下回るのは、

- 1 大阪府 7.7%
- 2 神奈川県 16.1%
- 3 滋賀県 46.0%
- 4 兵庫県 50.7%
- 5 三重県 53.6%
- 6 和歌山県 55.6%
- 7 高知県 59.8%
- 8 京都府 61.7%
- 9 広島県 62.4%
- 10 福岡県 64.0%
- 11 奈良県 69.2%
- 12 佐賀県 73.2%
- 13 鳥取県 75.8%
- 14 山形県 78.2%
- 15 岩手県 79.6%

と、15自治体です。このうち、大阪府は、府として大阪市を除く市町の中学校給食実施に向けた補助予算を独自に2011年度予算として計上しています。また、他の自治体でも、中学校給食実施に向けた取組みが検討されています。しかし、一方で、大規模センターによる給食実施なども取りざたされており、学校給食としての質や内容などを確認していく必要があります。

学校給食費

2009年5月1日現在で、全国平均の学校給食回数と給食費は、下表のようになっています。

学校給食費平均月額(公立小・中学校)

区 分		平成21年			(参考)平成20年	
		給食回数 (回)	給食費月額 (円)	前年度上昇 (%)	給食回数 (回)	給食費月額 (円)
小学校	(低学年)	189	4,098	2.3%	190	4,004
	(中学年)	189	4,116	2.3%	190	4,022
	(高学年)	189	4,126	2.3%	190	4,033
中 学 校		185	4,682	2.3%	186	4,577

1. 調査対象は、完全給食を実施する公立学校である。
2. この調査における学校給食費月額とは、保護者の年間負担額の平均月額(年間負担額を11か月で除した額)である。
3. 中学校には中等教育学校前期課程を含む。

前年度から2.3%の上昇率です。食料品の製造・輸送

に使われる石油の価格が上昇していることや、輸入穀物の価格が上昇し、食用油や畜産飼料に大きな影響を与えることから、今後も、食材費は上昇傾向にあると考えられます。

都道府県別の給食費・給食実施回数を小学校中学年で見てみると、回数では、岩手県の175回(4,050円)から、長野県の203回(4,821円)までの幅があり、金額では、大阪府の3,580円(186回)から長野県の4,821円(203回)となっています。長野県が回数としては2番目に多い群馬県、沖縄県(197回)より6回多くっており、飛び抜けて給食回数が多い自治体になっています。給食費では、長野県に次いで新潟県4,627円(191回)、鳥取県4,609円(190回)となっています。

世界の経済と食料・エネルギー

原油価格と食料

原油価格が上がっています。振り返ると、2007年から2008年夏まで国際価格が急上昇しました。その際には、日本国内でも、ガソリンをはじめ、食用油、小麦製品など輸入食料も次々と値上げされました。このときは、2008年秋のリーマン・ショックによる世界的な経済危機が引き金となって、原油価格が急激に下がり、輸入穀物の価格も下がりました。その後、日本はドルやユーロなど国際通貨に対して「円高」となり、輸入品は比較的安く入手できる状況になりました。2009年以降、原油価格は再び徐々に上がっていきましたが、日本国内では、円高のおかげで直接の影響をあまり受けませんでした。しかし、世界全体では、原油も、穀物の価格も急速に上がっていききました。穀物の価格上昇の理由は、異常気象による生産量の減少や不安定感、世界人口の増加や中国やインドといった新興国の経済発展による畜産飼料向け穀物需要の増加、バイオ燃料など新たな使用方法による需要の増加があります。さらに、作物生産や流通に欠かせない物流コストが原油高騰により上昇したこともあります。投機的な動きもあるようですが、結果的に、世界全体では食料価格が2010年後半から上昇していました。

2011年1月頃より、中東諸国などで市民のデモなどが起きていますが、これも背景には食料価格の高騰があるとの指摘も聞きます。

2010年の気候について日本では、猛暑の年として米

や野菜の不作がありました。

世界的には、オーストラリアの干ばつや洪水、ロシアなどの干ばつ、タイやインドネシア、パキスタン、カナダなどの洪水などが起きており、穀物生産に影響を与えています。ロシアでは小麦の輸出制限などの対応も取られました。

世界的には、食料の需要は増えており、生産もそれに合わせるように増えていますが、異常気象の多発など変動要素が多くなっています。それが結果的に投機も含めた穀物価格の高騰につながっています。

原油価格も上がるため、今後、食用油、畜産品(肉、卵、牛乳等)、加工食品などにも影響が出てくると考えられています。

農林水産省が2011年2月に、「2020年における世界の食料需給見通し」を発表しました。これは、今後10年先の食料の生産と需要、および価格についての予測です。それによると、小麦や米は食用の需要が増え、トウモロコシは畜産飼料用やバイオ燃料用の需要が増えると見込まれます。それに対して、異常気象などがなく、平均的な生産量の伸びが見込まれるとしても、生産量は消費量を下回り、期末在庫率が減少し、価格は2008年に比べ名目で24～35%も上昇すると予測されています。その中でも、植物油、トウモロコシ、大豆の価格はさらに価格上昇が大きいと見られています。トウモロコシを中心に穀物が必要な畜産品、肉類は価格が名目で32～46%上がると考えられています。

特に、アジア、アフリカ、中東では穀物の生産量が消費量の伸びに追いつかないため、地域全体として輸入

超過(純輸入)すると見られています。

この農水省の予測からも、今回の穀物価格の上昇は一時的なものではなく、変動はあっても長期的に上昇していくと考えられます。

世界の人口と日本の人口

さて、それでは、エネルギー、食料を使う人間の状況はどうなっているのでしょうか？

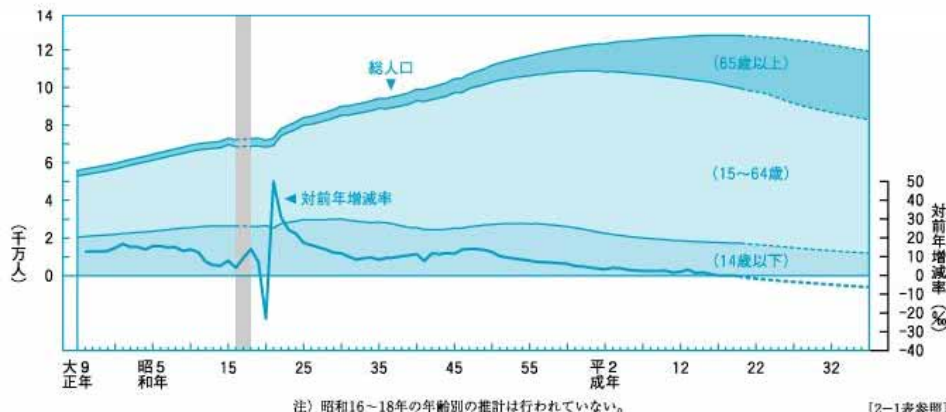
世界の人口は、国連の推計で2010年で69億人を超えており、2025年に80億人、2050年には91億人になると予想されています。

このうち、栄養不足人口は、FAO(国連食料農業機関)の推計で2010年で9.25億人となっています。前年まで毎年栄養不足人口は増え続け、2009年は10.2億人になっていました。わずかでも減少したことは明るい兆しですが、それでも世界の約7人に1人は栄養不足人口であるということを知っておく必要があります。

一方、日本の人口は、総務省統計局資料によると、2010年に1.27億人いますが、少子高齢の人口減少社会を迎え、2020年に1.22億人、2030年に1.15億人、2045年には1億人と予想されています。少子化ということで、このうち0歳から14歳の年少人口は、現在1,648万人いますが、2020年に1,326万人、2030年に1115万人、2045年には903万人にまで減少すると推計されています。

世界全体の状況と日本の状況は大きく異なりますが、食料の面では深くつながりを持ちます。学校給食や食育のあり方にも影響を及ぼします。ぜひ、食を取り巻く世界の状況にも目を向けてください。

3 総人口の推移

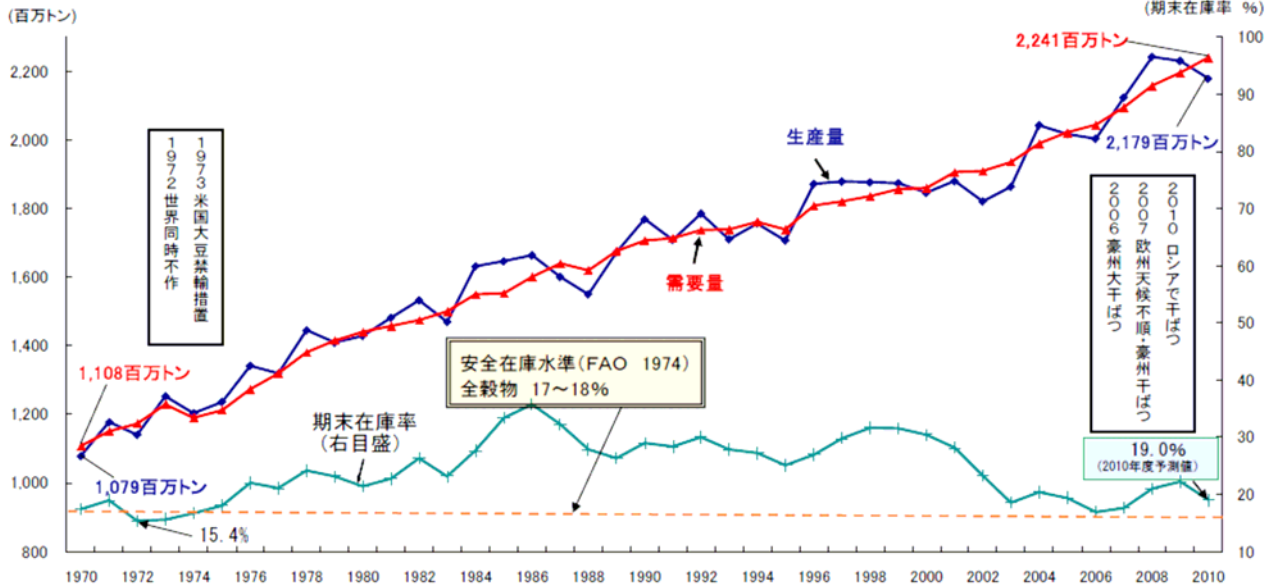


総務省 統計局資料

穀物の需要量、生産量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物需要量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い、1970年に比べ2.0倍の水準に増加している。一方、生産量は、主に単収の伸びにより需要量の増加に対応している。
- 期末在庫率は、2006/07年度以降3年連続で上昇。2010/11年度は、生産量が消費量を下回ることから19.0%と前年度（22.2%）に比べ減少するが、FAOの安全在庫水準（17~18%）を上回る見込み。

□ 穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

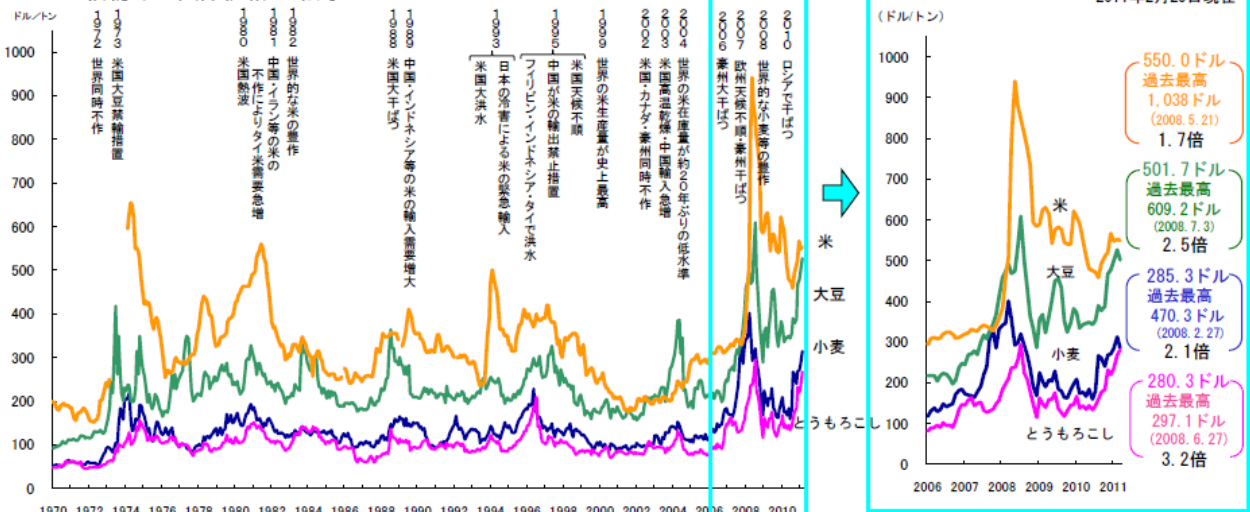


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(February 2011)、「Grain:World Markets and Trade」、PS&D
 (注) なお、「Grain:World Markets and Trade」、「PS&D」については、公表された最新のデータを使用している。

穀物等の国際価格の動向 (ドル/トン)

- 穀物等の国際価格は、輸出国の輸出規制等により高騰した2008年夏以降一旦落ち着いたものの、2010年7月以降再び上昇。現在は、2006年秋頃に比べ1.7~3.2倍の水準。
- 2010年7月以降、ロシアの干ばつ等により、小麦を中心に上昇。8月下旬以降、小麦からの需要のシフトや米国の生産量見込みの大幅な下方修正等により、とうもろこしを中心に上昇。11月下旬以降、とうもろこし、大豆はアルゼンチンの降雨不足等により、小麦は、豪州東部の洪水、米国大平原の土壌水分不足等により上昇。一方、米は、パキスタン、タイの洪水等で8月以降上昇した。

□ 穀物等の国際価格の動向



注：小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1金曜日の期近価格である。
 米は、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
 なお、2月2日(水)の価格が未公表のため、2月の第一水曜日の価格は、1月26日(水)と2月8日(火)の平均値の価格。

注1：各月第1金曜日(米は第1水曜日)に加え、直近の最終金曜日(米は最終水曜日の価格)を記載。なお、米の2011年2月の第一水曜日の価格は、2月2日(水)の価格が未公表のため、1月26日と2月8日(火)の価格の平均値。
 注2：米以外の過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における最高価格。
 注3：図中の倍率は2006年秋頃と比較した直近の価格水準。

上記2表は、いずれも農林水産省の食料需給動向

トピックス2

TPPとは何か～基本用語集

「TPP参加」の議論が起きています。昨年の秋、APECが横浜で開かれ、それに向けての発表でしたが、突然のことで、「TPPって何?」と思われたのではないのでしょうか。特に、新聞やテレビでは「TPPで農業が壊滅する」「TPPに入らないと日本の輸出産業がだめになる」といった具合です。

農業が壊滅するとなると、学校給食にも影響します。「制限なき自由貿易」と聞くと、たとえば、食品添加物や残留農薬の基準など食の安全のあり方にも影響が出てくるのではないかと心配になります。また、自由貿易といっても、食料については数年前に輸出国が不作を理由に輸出制限を起すなど、いざとなると国内を優先します。もし本当に農業が壊滅するのならば大変なことです。その前に、まず、TPPって何なのか、知ることが必要です。TPPを理解する上で、世界やアジアの貿易に関係する仕組みや用語が出てきます。

そこで、TPPを考える上で必要な用語をまとめました。

【TPPとアジア太平洋自由貿易圏】

TPPは、その先にアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)を目指す動きと考えられています。

TPP 環太平洋パートナーシップ協定

Trans-Pacific Partnership (TPP) Agreement

もとは2006年に、シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ(P4)が協定を結んだ自由貿易協定です。

APEC加盟国には参加が開放されています。最近、アメリカが主導して、オーストラリア、ペルー、ベトナムの8カ国交渉がはじまり、マレーシアも参加表明しました。カナダ、韓国などはまだ参加表明をしていません。

モノについては、原則100%の関税撤廃。モノ、金、人などの開放。制限なき自由貿易をめざしています。「制限なき」という点で、米、畜産をはじめ、農業、農産品への

影響が大きいと考えられます。

APEC アジア太平洋経済協力

Asia-Pacific Economic Cooperation

アジア太平洋地域の国・地域の経済協力枠組み。

1989年に第1回の閣僚会議が開かれました。

2010年11月、横浜で第18回首脳会議が開かれています。FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)に向けた取組みについて合意されました。TPPは、FTAAPに向けての取組みのひとつと位置づけられます。

参加21国(地域)アルファベット順

オーストラリア、ブルネイ、カナダ、チリ、中国、中国香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、メキシコ、ニュージーランド、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、チャイニーズ・タイペイ、タイ、アメリカ、ベトナム

FTAAP アジア太平洋自由貿易圏

Free Trade Area of the Asia-Pacific

APECが目指す、アジア太平洋地域での自由貿易協定の枠組み。現段階は構想レベル。

ASEAN、EAFTA、CEPEA、TPPなどの枠組み(構想)が、FTAAPに向かったの動きを作ろうとしています。FTAAPをめざす、それぞれの動きを簡単にまとめます。

ASEAN 東南アジア諸国連合

Association of South East Asian Nations

本部、インドネシア・ジャカルタ。1967年バンコクで設立。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイが原加盟国。現在は、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの10カ国となっている。パプアニューギニアがオブザーバー国。東ティモールはオブザーバー国をめざしています。

E A F T A 東アジア自由貿易圏構想

ASEAN + 3 (日、中、韓)

East Asia Free Trade Area

韓国、中国が提唱する経済圏構想。アメリカが構想内に入っていない。

CEPEA 東アジア包括的経済連携構想

ASEAN + 6 (日、中、韓、印、豪、NZ)

Comprehensive Economic Partnership in East Asia

日本が提唱する経済圏構想。インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた形だが、アメリカが構想内に入っていない。東アジアEPAとも書かれる。

T P P 環太平洋パートナーシップ協定

Trans-Pacific Partnership (TPP) Agreement

現在はアメリカが主導的な立場にあり。中国が入っていません。

TPPは、EPA・FTAと違い、「例外なき関税撤廃」を原則としており、交渉の余地が狭い。そのため、農業への影響がEPA、FTAよりも急激で大きいとされています。

また、モノだけでなく、労働力、金融をはじめ様々な分野での自由化も含まれます。

【自由貿易の流れ】

TPP構想が出てくるまでには、第2次世界大戦後からの自由貿易に向けた世界の動きがあります。GATTからWTO、FTA・EPAまでの用語をまとめました。

G A T T 関税および貿易に関する一般協定

General Agreement on Tariffs and Trade

保護主義(ブロック経済)と第2次世界大戦の反省から1945年にブレトン・ウッズ協定が結ばれ、金本位制、国際通貨の固定相場制を軸にする経済体制がはじまりました。1945年発足の国際復興開発銀行(IBRD)、1947年発足の国際通貨基金(IMF)と、1948年からのGATTの体制です。

GATTは、無差別最恵国待遇(どの国も同じ条件で)、自由貿易、相互主義(不平等ではない)の3つを柱に、モノの自由貿易に関する国際間の約束事を決めていきました。もともとは農業を例外にしていたが、ウル

グアイ・ラウンドで農業が対象になりました。

ウルグアイ・ラウンド 1986年~1994年

GATTで国際的な約束事を決めるための一連の会議、協定のこと。このウルグアイ・ラウンドで農業の貿易ルールが対象になりました。背景には、アメリカとECの輸出補助金付きの輸出競争激化があり、アメリカが貿易赤字を減らすためにも、農業輸出での黒字が必要だったということもあったと言われています。

この農業分野交渉が難航し、結果的に、将来、全農産物の関税化移行と、最低輸入機会(ミニマムアクセス)を決定しました。日本では、ウルグアイ・ラウンドにより、米の関税化を行うことになりました。また、ウルグアイ・ラウンドによってWTO協定が生まれ、GATTはWTO協定の一部に吸収されました。

W T O 世界貿易機関 World Trade Organization

1995年に発足。本部スイス・ジュネーブ。WTOはモノだけでなく、サービス、知的財産権も対象にしています。原則は、自由(関税の低減、数量制限の原則禁止)、無差別(最恵国待遇、内国民待遇)、多角的通商体制です。中国が2001年に加盟。ロシアは、現在加盟申請中(調整中)となっています。

加盟国全体で共通のルールを作り、違反した場合の提訴、裁定などもWTOが行うため、強力な権限を持ちます。

ドーハ・ラウンド Doha Development Agenda

正式には、ドーハ開発アジェンダ。

WTOで現在行われている多角的通商交渉のこと。

2001年11月から交渉が開始され、2005年までの予定だったが交渉は難航し、2006年一時中断しました。

2011年1月、非公式会談で2011夏までに大筋合意を目指すことが合意されました。

交渉分野は、以下の7部門。

農業...関税・国内補助金の削減、輸出補助金の撤廃など

非農産品(NAMA)...鉱工業品及び林水産品の関税削減など

サービス...サービスの市場アクセス、国内規制など

ルール...アンチ・ダンピング協定、補助金協定等の規律の強化

紛争解決...紛争解決手続了解の改正

開発...途上国に対する扱い、「貿易のための援助」の促進

貿易と環境...貿易の側面から環境問題を検討

農業分野を中心に、交渉は難航。その結果、FTAが増加しています。ドーハ・ラウンドの交渉難航で、WTO体制の機能低下、存在意義も危うくなっていると言われています。

FTA 自由貿易協定 Free Trade Agreement

2国間・多国間の協定で、モノの関税や数量制限など貿易の障害を相互に撤廃し、自由貿易を行なうしくみです。サービスや投資なども含めたより広範囲な分野を含むこともあり、その場合、EPAと呼ばれます。FTAの中でも、モノ以外の協定が結ばれている場合もあります。

WTOの理念からすれば、2国間の協定は、相反する考え方ですが、自由貿易を広げていくための経過的(補完的)手段として認められ、WTO違反にはなりません。

例外項目などを交渉で決めることになっており、日本がこれまで結んだEPA/FTAは、米、小麦、バター、粗糖の関税措置などについて交渉対象外としています。しかし、牛肉に関しては、メキシコ・チリとのEPA/FTAで枠内関税を引き下げています。

EPA 経済連携協定

Economic Partnership Agreement

FTAに加え、知的財産権、投資、政府調達、競争政策、中小企業協力なども対象分野となる自由貿易協定です。EPA/FTAとも呼ばれることも。

日本はこれまでに、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、ベトナム、スイス、ASEAN全体、インドとEPAを締結しています。オーストラリア、インド、GCC(湾岸協力理事会)とは交渉中で、韓国とは交渉再開に向けた動きがあります。

2010年11月9日、日本政府は国家戦略室名義で「包括的経済連携に関する基本方針」を発表し、FTAAPに向けて、TPP、日韓EPA、日中韓FTA、EAFTA、CEPEAをめざすとしています。

時事情報

ホームページ・新聞等からの情報

和歌山県紀の川市、センター化方針

和歌山県紀の川市は、「紀の川市の望ましい学校給食のあり方検討会」を2010年10月19日から開き、4回の検討の結果、同年12月1日に、「老朽化した自校方式と比較的最近整備されたセンター方式」が併存しており、老朽化した施設を「センター方式に統一することが望ましい」との答申を出した。

紀の川市 <http://www.city.kinokawa.lg.jp/>
学校給食のあり方について(答申) <http://www.city.kinokawa.lg.jp/gakkou/2011-0107-1258-2.html>

つくば市、センター整備計画を3センター方式へ修正

2010年11月、つくば市立学校給食センター整備基本計画を発表した。

必要数を26000食(平成35年度、2023年度)と設定。既設の筑波学校給食センターは現在の2500食規模施設を2000食規模として改修。残り24000食分について、(新)豊里学校給食センター8500食、(新)谷田部学校給食センター12000食、荃崎学校給食センター(既設)3500食との方針を打ち出した。

このうち、12000食のセンターについては、「衛生管理には最大の注意を払ってまいりますが、12,000食を1ライン1献立で調理すると万一、食中毒等が発生した場合、児童生徒に大きな被害が発生するのではないかという不安があります。また、1献立では同じ食材の量が非常に多くなり、1回の給食にこれだけの食材を集める

ことは大変難しくなります。

そこで、考えられる方法としては、例えば4,000食の3ライン3献立、あるいは3,000食の4ライン4献立等と、複数のラインと献立を設け、ラインごとに調理員チームを固定したり、食材も献立ごとに購入し他のラインと共有しないようにするなどして、食中毒等発生リスクを徹底して押さえてまいります。

また別の方法として、「6,000食規模のセンターを2棟、別棟として建てる案なども考えられます」として、同一施設複数ラインや別棟方式も検討するとしている。

建設、運営についてはPFIも含めた検討となる。

つくば市立学校給食センター整備基本計画
<http://www.city.tsukuba.ibaraki.jp/855/3409/006624.html>
http://gakkou-news.net/jp/010/012/12000_2.html

宮城県えびの市、センター建て替えへ

えびの市 <http://www.city.ebino.lg.jp/>

宮城県石巻市、給食センターの統合新設を検討へ

石巻市 <http://www.city.ishinomaki.lg.jp/>
石巻市の学校給食 <http://www.city.ishinomaki.lg.jp/gakoukanri/kyushoku.jsp#shisetsu>

東京都福生市、センター整備方針を検討中

福生市 <http://www.city.fussa.tokyo.jp/>
福生市の学校給食 <http://www.city.fussa.tokyo.jp/culture/fussa/88vtda000001rp9g.html>

長野市、センターで異物混入

大阪府、市町村の中学校給食施設整備補助予算

大阪府は、知事復活予算として、市町村の中学校給食未実施校に対する施設設備費を5年間で総額300億円の補助予算を計上した。府の予算資料によると、中学校給食実施率全国最下位の大阪府で「中学校給食の導入を促進し、学力や体力の根幹となる中学生の『食』を充実させ、大阪の教育力の向上につなげるため」(予算資料)に行うとしています。

大阪府 <http://www.pref.osaka.jp/>
大阪府の学校給食
<http://www.pref.osaka.jp/hokentaiku/kyuusyoku/>

岡山県総社市、給食週間に防災給食

岡山県総社市では、学校給食週間に合わせ、1月17日の防災とボランティアの日には、カンパン、すいとん、ミカン、紙パック牛乳(通常は瓶)の非常食給食を実施した。また、2010年、2011年と、市民向けに試食会を実施している。

岡山県総社市 <http://www.city.soja.okayama.jp/>
学校給食を知っ展 http://www.city.soja.okayama.jp/kyoiku_bunka/kyoiku/kyoiku/kyuusyoku2010.jsp
広報そうじゃ2011年1月号 http://www.city.soja.okayama.jp/shisei/kohoshi/koho_soja_1011/koho_2011_1_kankyoku.jsp
学校給食を知っ展2(防災給食) http://www.city.soja.okayama.jp/shisei/kohoshi/koho_soja_1011/koho_2011_1_kankyoku.jsp

兵庫県相生市、給食費を無料化へ

兵庫県相生市は、2011度から幼稚園、小学校、中学生までの学校給食費を無料化することを決定しました。第2期相生市行財政健全化計画(相生市活力上昇計画)の中で、この給食費無償化のほか、通学費の無料化、保育料の軽減、幼稚園での預かり保育など教育・子育て、少子化対策として施策を出しています。

兵庫県相生市 <http://www.city.aioi.hyogo.jp/>

名古屋市、おかえりやさい

名古屋市の生ごみたい肥による栽培野菜を「おかえりやさい」として、学校給食にも使う取組みが続いている。中日新聞2010年12月11日付けが特集した。

市内のスーパー、レストラン、学校給食などからの生ごみをたい肥化し、名古屋近郊の農家が野菜栽培、ふたたび、学校給食やスーパーなどで使用するというもの。月1回の「みんなで食べる! なごや産」の日には、おかえりやさいの玉ねぎ、ブロッコリーなどが学校給食に使われている。

名古屋市 <http://www.city.nagoya.jp/>
名古屋市:魅力ある給食
<http://www.city.nagoya.jp/kyoiku/page/0000018072.html>
環境循環型野菜おかえりやさい
<http://okaeri.n-kd.jp/feature.html>

学校給食ニュース 131号

発行:学校給食全国集会実行委員会
編集:学校給食ニュース編集事務局
会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み年10回)
〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15
第2五月ビル2階 大地を守る会気付
全国学校給食を考える会
お問い合わせは...全国学校給食を考える会
電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590
E-mail kyushoku@daichi.or.jp (購読・会費等)
E-mail desk@gakkyu-news.net (内容・投稿等)

学校給食全国集会実行委員会構成団体

全日本自治団体労働組合・現業局
東京都千代田区六番町1(電話03-3263-0276)
日本教職員組合・生活局
東京都千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)
日本消費者連盟
東京都新宿区早稲田町75-2F(電話03-5155-4765)
全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

情報シート

地域の課題や実践例、ニュースへの感想やご意見もお願いします。写真などはデータや実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会

TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他()です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。

